

平成20年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書

本調書は、平成20年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）の交付（内定）を行うにあたり参考とするために提出していただくものであり、プログラムの申請書等における記載事項との整合性にも留意して記入して下さい。

1. 大学等名／設置者名	東京女子医科大学 / 学校法人東京女子医科大学
2. プログラム名	質の高い大学教育推進プログラム
3. 事業名称	女性医療リーダー育成をめざす全学横断教育
4. 選定年度	平成20年度
5. 事業推進代表者／ 事業推進責任者	(所属部局・職名・氏名) 事業推進代表者 学 長 宮崎 俊一 事業推進責任者 医学部長 大澤 真木子
6. 事務担当者 内容等の問い合わせに適切に対応できる事務担当の方で、主担当、副担当を必ず2名記載して下さい。	主担当 (所属部局・職名・氏名) 教育研究資金室 室長 時岡 一啓 TEL 03-3353-8111 (内線 30351) FAX 03-3353-6793 E-mail kshikin@ofc.twmu.ac.jp
	副担当 教育研究資金室 課長補佐 井内 潔 TEL 03-3353-8111 (内線 30352) FAX 03-3353-6793 E-mail kshikin@ofc.twmu.ac.jp
7. 選定取組の概要（400字以内）	本取組は、医療実践のなかで組織・社会を主導することのできる女性医療人を育成するために、医学部と看護学部が共同で行う学部横断的教育を開発し実践する取組である。本取組では学生が在学中から医療人としてのキャリアおよび女性のライフサイクルを知り、自己のキャリアを考えながら医・看護で組織社会を主導する意志を醸成する教育を各学部で行い、医療チームの中で協働しながらそれぞれの役割でリーダーシップを執る力を育成する両学部共同教育を行う。体験的・能動的学習を横断教育の中に取り入れ、自己のライフサイクルと生涯学習を継続する専門職者としての問題解決能力を育成する。自己変容をアウトカムとして評価することにより、教育効果の評価を行う。
8. 補助事業の目的・必要性（学生教育の観点から記入するようにして下さい。）	(1) 全体 本補助事業の全体の目的は、女性医療人育成という本学の建学精神を現代に達成するための全学的教育を導入することである。就業可能な年齢層が減少する現代では女性医療者が増加するのは必至である。女性の勤労支援が社会に求められる一方、女性医療者自身が生涯社会に貢献する意識をもち、かつ専門職としてキャリアを継続し組織・社会を主導する能力が求められている。日本で唯一の女性のための医科大学を卒業した医療者が、女性としての医療現場能力を発揮し、医療を通じて社会を先導できることが本事業の目的である。目的を達成するために、本事業では学生が卒後のキャリアについて明確な意識と目標を持つこと、他職種が協働して患者を助けるといいう医療の環境の中で組織を主導できることを達成目標とした。本事業では自身のライフサイクルとキャリアに展望を持ち、リーダーシップをとるために女性としてどのような努力を継続するかを理解し、協働のなかでリーダーシップをとる意識と実行する力を修得する教育方法を開発する。また、学生の自己開発のためのフィードバックを行うための評価データベースを構築し、学生の自己変容を支援する。学習の場として学部横断教育・学年縦断教育を構築し、体験・省察を繰り返し、能力を獲得させる。 この取組に係る教育方法は現在の医学部・看護学部の態度教育に加えられるほか、平成21年度からは両学部合同で行なう協働教育に正規授業として実施し、全学的取組・学部横断教育として拡充する。全人的評価システムを構築、学生の省察と教員のフィードバックを促進し本学の女性医人の育成という教育目的に沿って、現代的で且つ社会に求められる女性医療者養成機能の強化を図ることが、本補助事業の目的である。

(2) 本年度

本補助事業の本年度の目的は、上記のリーダーシップ・キャリア教育ならびに協働教育を開発・実践すること、及び全人的評価システムの構築を行うことである。リーダーシップ・キャリア教育開発は各学部で行われ、協働教育は医学部・看護学部合同の教育開発・実施組織を構築し教育実践に向けた準備を行う。開発された教育方法の一部は年度内に授業で実践トライアルを行ない学生の問題解決能力教育としての有効性を検討する。評価システム開発の理念は、入学前から卒業までの評価情報・キャリア情報を統括したデータベース化であるが、本年度は入学前情報のデータベース化を達成し、各学生の入学後の個別教育に役立てる。看護学部ではリーダーシップ、フォロアーシップの育成のために、4学年合同の学年を超えたグループ編成による課題への取組を1年間行う。キャンパスが二つに分かれているためグループ毎にテレビ会議により話し合いを随時行う。来年度の新カリからの実施となるためその環境整備を行う。

9. 本年度の補助事業実施計画（選定された取組を実施するためのスケジュールを箇条書きで記入して下さい。なお、記入に当たっては、備品の購入等、経費の支出計画ではなく、学生教育に関する取組の計画を記入して下さい。）

本年度の補助事業の目的を達成するため、

- ① 11月—3月 横断教育組織を構築
- ② 12月—2月 リーダーシップ・協働教育の開発、実施計画策定および実施
- ③ 11月—3月 キャリア教育開発、実施計画策定
- ④ 11月—3月 アウトカム評価システム構築

10. 補助事業の内容（選定された取組の内容を上記の実施計画と対応させるよう、箇条書きで記入して下さい。なお、記入にあたっては、学生教育として行う大学の取組について具体的に記載して下さい。）

本補助事業は、選定された質の高い大学教育推進プログラムにおける「女性リーダー育成をめざす全学横断教育」について、本学の建学の理念である女性医療人の育成の一層の充実・発展を目指す補助事業であり、内容は以下のとおりである。

- ①横断教育組織の構築により、学部合同教育が両学部のカリキュラムのなかで効果的に実施できるようになる。学生が、学年に合わせて適切な教育方法により自己開発ができるための教育企画、faculty development（教員教育能力開発）、教育実施運営を行う。
- ②リーダーシップ・協働教育を医療系教育でどのように行うかを研究開発する。チーム医療、協働のなかでの臨床判断（倫理的決断）、女性の立場でのコンフリクトの解消などの問題解決演習・模擬体験等の教育方法を開発する。この教育開発を通じて、医学部・看護学部学生が臨床現場での協働でリーダーシップ・パートナーシップを発揮でき、組織内での臨床判断の合意形成、効果的な組織主導議技能を修得することを目指す。平成20年度は、問題解決型授業としてチームベーストレーニングを医学部学生に実施し、学部横断教育でリーダーシップ・協働教育を行うトライアルとするとともに、学生の臨床判断能力を高める。
- ③キャリア教育を各学部でどのように展開するかを研究開発し実施する。学生が自分のライフサイクルの様々な可能性を認識し、その中でキャリアを継続するための方法、あるいは女性医療者として協働者や患者と接する能力を高める。すでに両学部で行われている教育（地域医療に従事する女性医療者のもとでの研修、ロールモデルとなる先輩医師・研究者とのキャリアについての授業・ワークショップ）の改良および新たな教育方法開発を行い、学生がキャリアビジョンを持って卒業できるように教育を組み立てる。看護学部では独自に二つの教育を展開する。一つは1年から4年まで縦断的に多様な職種やライフサイクルにある看護職者とのワークショップや研修などによりキャリアビジョンが持てるように教育を組み立てる。二つ目は上記4学年合同教育によるリーダーシップ、フォロアーシップ育成のためのワークショップ教育である。
- ④具体的に評価可能なアウトカムを策定し、その評価を各学生に行うようにする。本年度の事業としてはアウトカム評価のデータベース構築を行う。これまで、入学後の成績情報はデータベース化されていたが、本年度は入学前情報、成績情報データベースからのアウトプットシステムを構築する。このシステム構築により、入学した学生個別に知識・技能・態度のアウトカム達成の評価ならびに、アウトカム達成のプロセスで個々に必要なことをフィードバックできることが最終的目標となる。

これらを通じて、選定取組を更に充実・発展させ、本学の建学精神である女性医療者の育成を通じて、大学理念である「至誠と愛」を具体的に実践できる、現代に求められている高い使命感を待つ女性医療人を輩出することが、本補助事業の内容である。

11. 補助事業から得られる具体的な成果（学生に対する教育効果を中心に、選定された取組から得られる成果を上記の補助事業の内容と対応させ、箇条書きで記入して下さい。）

上記の本年度の補助事業実施計画を実施することにより、本補助事業から得られる具体的な成果は、以下のとおりである。

- ①学部合同教育を調整する横断教育委員会を設置することにより、2学部それぞれのカリキュラムの中で、本取組で行われる教育を学生にとって最も効果的に配置できる。また、本委員会では教育開発を行うので学生が専門職としてリーダーシップと協働を実践する能力を高める教育が充実する。
- ②学生が卒業する前（就業前）に、自己のキャリアとライフサイクルを意識し、医療現場に出た時に、様々なコンフリクトの中で組織を先導する能力を高めることが達成される。卒業生が、地域医療・看護、小児・高齢者医療などの領域で、地域社会、病院・医院、行政等

で組織をまとめる人材が増えることが期待される。

③学生が卒業する前（就業前）に、自己のキャリアとライフサイクルを意識し生涯医療者・学習者としてキャリアを設計できることが達成される。現在の本学卒業生の非就業率は、全国で報告されている数値より低い（全年齢層で約15%）、本事業導入によりさらに減少すること（10%未満）が達成されることが一つの指標となる。

④専門職としての態度・女性医療人としての意識・医療現場での問題解決能力など従来の学生評価では行われなかった教育評価を開発導入し、学生へのフィードバックとして実践することにより、学生が自己目標を設定し、目標達成のための学習方法を知ることができる。

12. 補助対象経費の明細

注1) 複数大学事業の場合であって分担金配分予定があるものについては、

①金額欄及び金額の合計欄に内数で()書きで記入して下さい。

②積算内訳欄は、主となる大学等と区分して外数で記入して下さい。

注2) 積算内訳欄に記載した経費について、上記「10. 補助事業の内容」の各項目の番号を【○関係】と表示して下さい。

注3) 設備備品費に計上した設備備品が現在学内において代替できる設備備品がある場合は、計上することはできません。

また、**設備備品の経費計上にあたっては、その利用頻度に留意するとともに購入する場合とレンタル(借用)による場合の費用比較を十分検討して下さい。**

補助対象経費の総額(合計)		補助金の金額(申請予定額)		自己収入その他の金額	
①	②	①	②	②	①
(千円)		(千円)		(千円)	
20,000		20,000		0	
補助金額					
	経費区分	金額(千円)	積算内訳		
補助 対象 経 費	設備備品費	9,850	遠隔カンファレンスシステム一式 3,600千円【②関係】 河田・大東キャンパス間テレビ会議用機材 一式 3,600千円 ワークショップ用ホワイトボード一式 4,400円【②関係】 コピーボード(220千円×20台) 4,400千円 レスポンスアナライザー(解答選択情報分析システム)一式 1,450千円【②関係】 分析用デスクトップPCシステム 180,000円×2式=360千円 タッチパネル方式分析制御システム(可動式) 500,000円×2式=1,000千円 システム調整費 一式 90千円 診察実習用シミュレーター 一式 400千円【②関係】		
	旅費	670	国内旅費 70千円 ロールモデル講義外部講師旅費(1人)神戸 3月 30,000円×1人=30千円【③関係】 教育方法研修会参加旅費(2人)静岡 12月 20,000円×2人=40千円【③関係】 外国旅費 600千円 医療者リーダーシップ教育国外視察(1人)米国 3月 600,000円×1人=600千円【③関係】		
	人件費	90	謝金 90千円 キャリア教育学外講師(患者)謝金(1人×3回) 30,000円×3回=90千円【③関係】		
	事業推進費	9,390	消耗品費(一式) 4,960千円 レスポンスアナライザー(解答選択情報分析システム)用消耗品3,270千円【②関係】 ソフトウェア端末ライセンス 一式 480千円 充電器・予備バッテリー 230千円 解答選択情報分析システムソフトウェア 1,155,000円×2式=2,310千円 Felicaカード 2,000円×125式=250千円 コピーボード用インクカートリッジ・ペン 120千円【③関係】 USB電源・USBコネクタ 600千円【③関係】 記録媒体・記録紙等 970千円【①関係】 印刷製本費 70千円 ポスター印刷費 20千円【④関係】 学習資料印刷費 50千円【④関係】		

			会議費 50千円 横断教育委員会会議 飲料代 300円×20人×2回=12千円【①関係】 横断教育委員会会議 弁当代 950円×20人×2回=38千円【①関係】 委託費 4,310千円 学習記録・学生評価保存用ソフトウェア開発委託 4,000千円【④関係】 レスポンスアナライザー（解答選択情報分析システム）設計委託 310千円【④関係】		
	その他	0			
	合計	20,000			
各年度の補助対象経費（①+②）の合計額					
	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
	予定額(千円)	20,000	20,000	20,000	60,000

13. 設備備品費補足表

上記補助対象経費の設備備品費に計上した設備備品について、当該設備備品を購入した場合の利用頻度及び学内で利用可能な代替物品の有無について具体的に記入して下さい。また、購入予定の設備備品をレンタルした場合と比較した結果についても併せて記入して下さい。

品名	数量	金額	納入予定時期	目的・使途・利用頻度
遠隔カンファレンスシステム	一式	3,600千円	H20.11.01	<p>(目的・使途)</p> <p>本設備備品は、選定事業におけるリーダーシップ・協働教育に係る看護学部学年横断カンファレンス授業において、学年を超えた学生によって構成されたグループによるディスカッションを行うことを目的として導入される。</p> <p>(利用頻度)</p> <p>利用頻度は、本年度は月2日×85分程度を予定しているが、次年度より本取組を全学年に拡充する予定であり、将来的(次年度以降)は月平均4日×180分程度になる見込みである。</p> <p>本学看護学部は、キャンパスが静岡県掛川市と東京都新宿区に分かれているため、学年横断カンファレンスでディスカッションを進めるためには必須である。本システムは学内に代替できる設備備品はない。</p> <p>なお、本システムを設備備品費に計上するに当たり、レンタルの場合と比較し検討したが、購入の方が安価であったため、設備備品費として計上した。</p>
ワークショップ用ホワイトボード	20台	4,400千円	H20.11.01	<p>(目的・使途)</p> <p>本設備備品は、選定事業におけるリーダーシップ・協働教育に係る看護学部学年横断カンファレンス授業において、学年を超えた学生によって構成されたグループによるディスカッションを行うことを目的として導入される。加えて各学年キャリア教育におけるワークショップを行うものである。</p> <p>(利用頻度)</p> <p>本年度の利用頻度は月1日×85分程度であるが、次年度以降順次全学年に拡充する予定である。加えて各学年でのキャリアワークショップ開催により月平均月4日×180分程度の利用を見込んでいる。</p> <p>なお、本製品を設備備品費に計上するに当たり、レンタルの場合と比較し検討したが、レンタルではシステムのカスタマイズが毎回必要となり購入の方が安価であったため、設備備品として計上した。</p>
レスポンスアナライザー(解答選択情報分析システム)	一式	1,450千円	H20.11.01	<p>(目的・使途)</p> <p>本設備備品は、選定事業におけるリーダーシップ・協働教育に係る学部合同問題解決型授業において、学生が行った問題解決、判断をその場で分析表示し、教員学生間で情報を共有することを目的として導入される。</p>

<p>診療実習用シミュレーター</p>	<p>1台</p>	<p>400千円</p>	<p>H20.11.01</p>	<p>(利用頻度) 本年度の利用頻度は、チームベーストレーニングで100名の学生(医学部4年生全員)に対して9コマ(1コマ85分)で使用される。来年度は医学部チームベーストレーニング、医学部・看護学部合同授業等で平均月間3コマで使用され、その後利用頻度はさらに高まることが予想される。</p> <p>本システムは学内に代替できる設備備品はない。また、ソフトウェアを学生・教室に合わせてカスタマイズして使用するのでレンタル品はない。</p> <p>(目的・用途) 本設備備品は、グループでの診療シミュレーションにより診療における協働とリーダーシップを学習する際の教材として用いる。</p> <p>(利用頻度) 本年度の利用頻度は1から3月の間に4週間診療実習(1日4時間)で用いる。次年度以降は、週1日2時間継続して使用される予定である。</p> <p>なお、本品を設備備品費に計上するに当たり、レンタルの場合と比較検討したが、使用頻度が高いこと、購入の方が安価であったことより、設備備品として計上した。</p>
---------------------	-----------	--------------	------------------	--

14. 参考資料

平成21年度

- ① 4月～3月 横断教育委員会による両学部合同教育カリキュラム実施ならびに次年度計画の立案
- ② 6月～12月 リーダーシップ・協働教育の実施、検証、次年度の教育開発
- ③ 6月～11月 キャリア教育実施、検証、次年度の教育開発
- ④ 9月～3月 アウトカム評価システム第二期構築と前年度作成したシステムの改良
- ⑤ 11月 医療人・女性医療者リーダーシップ教育フォーラム開催

平成22年度

- ① 4月～3月 横断教育委員会による両学部合同教育カリキュラム実施ならびに事業総括、次期事業計画立案
- ② 6月～12月 リーダーシップ・協働教育の実施、検証
- ③ 6月～11月 キャリア教育実施、検証
- ④ 9月～3月 アウトカム評価システム第三期構築と前年度作成したシステムの改良
- ⑤ 3月 医療人キャリア・リーダーシップ教育国際シンポジウム(西太平洋地区医学教育者会議の主催)

補助事業の実績
<p>(補助対象期間中に行った事業の内容を具体的に記載して下さい。また、必ず、交付申請時の実施計画と対応させるよう、箇条書きで記載して下さい。)</p> <p>①横断教育を行う組織構築については、11月に横断教育委員会を設置し活動計画を立てた。その中で、現在の両学部合同で行っている教育に、さらに協働の視点での教育内容を加味すること、平成21年度カリキュラムにおいて生命倫理などの領域について合同教育の実施により、本事業の目的である協働教育の充実を行った。横断教育委員会として両学部の教員が参加する faculty development を企画し、3月19日にテュートリアル教育セミナーを開催した。</p> <p>②協働教育の学習内容としてチーム医療教育の導入を行い、効果を検討した。また、リーダーシップ、臨床判断教育のための教育方法としてチームベーストレーニングトライアルを1月に実施した。この中で臨床判断の合意形成などを教育内容に盛り込んだ。チームベーストレーニングはリーダーシップ、判断力、問題解決能力開発教育として有効と考えられ、平成21年度にも継続して教育開発を行うことになった。</p> <p>③7～8月に行った医学部3年地域医療学習カリキュラムを評価し、キャリア教育について再検討した。その結果、平成21年度に行う地域医療学習には、指導医師(地域医療実践の女性医師)にキャリア教育についてのオリエンテーションを行い、医療の見学とともに医師のキャリアを意識し学ぶ場とする計画を立てた。また、学生に平成21年2月にオリエンテーションを行い、準備を始めるように指導した。本学卒業生卒後20、40、60年の女性医師に本カリキュラムに関するアンケート調査を行った。看護学部では本取組について全学部教員職員に2回説明会を実施した。さらに看護学部キャリアセミナーを3月12日に開催した。様々な資格を生かし、多方面で活躍している本学部卒業生に講演を依頼し、現在の自己のキャリアについて語ってもらった後、卒業生と在校生によるグループワークを行った。平成21年度第1学年から導入する4学年合同教育によるリーダーシップ、フォロアシップ育成のためのキャリア発達PBL(CDPBL)教育について、グループ学習のテーマの選定を行い、グループ学習を円滑に進めるためのガイド(学生用・教員用)と評価表を作成した。学生の学習記録方法としては、ポートフォリオを用い、その使用方法について検討した。さらに各系の領域を超えた教員が担当するため説明会を開催した。</p> <p>④既存の人間関係教育(医学部キャリア・リーダーシップ教育を含む態度技能教育)の到達目標を学生に明示し、評価と省察を行えるシステムを構築した。知識・技能・態度の学生個々の発達と評価を行うためのデータベースシステム構築の初期段階として、入学志願者評価データベースシステムを構築した。平成21年度から実際のデータを入力する。</p>

補助事業に係る具体的な成果

(学生教育の観点での成果を記載して下さい。また、必ず、上記の補助事業の内容と対応させるよう、箇条書きで記載して下さい。)

①横断教育委員会を組織し横断教育の充実を図ることにより、学生の協働・リーダーシップ教育の改善が行われた。委員会活動を通じて、次年度の横断教育カリキュラム、合同の教育能力開発プログラムが策定された。本事業に基づく協働・リーダーシップ教育を学生が受けるための教育方法に整備された。看護学部のテュートリアル教育セミナーでは、模擬授業が受講した教員の教育方法に関する理解を高め、通常の講義でも取り入れられる教育方法だということが明らかになった。平成 21 年度の各講義で応用され看護学部学生の能動的授業を促進する。

②チームベーストレーニングについての教育実践並びに教育開発・視察を通じて、本教育は異なる背景を持つ学生がチームとなり討論を行うことにより、個人あるいは同質な学生のみでの学習よりも深い学習が行えることが明らかになった。平成 20 年度は本教育を 104 名の学生に対して 4 回 (計 500 分) 行い、教員学生からの調査票結果から協働による学習動機、内容の向上、能動学習の促進、診療問題解決への理解の向上が認められた。能動学習・共同学習機会としてシミュレーション教育が行われ、特に救急における協働の実習について、シミュレーターを用いた教育が行われ、年度末に行われる客観的臨床能力試験 (学外評価者を含む複数評価者による技能評価試験) の中で救急蘇生実技試験で全学生が基本的技能を修得したと評価された。

③女性医師のライフサイクル、患者医師関係、チーム医療について考える機会を医学部 3 年生の地域医療実習で行った。平成 20 年度 3 年生全員 (96 名) が参加し、ポストアンケートでは多くの学生が医師の仕事と家庭の両立について自分の将来像を具体的に考え、84%の学生が有意義な実習であったと評価した。全教職員への説明により全学部での取り組みであることが周知徹底された。看護学部が開催したキャリアセミナーでは、在校生が自分の将来の看護師像や看護観を考える機会となり、将来についての不安が軽減され、キャリアに対するモチベーションを高めることにつながっていた。4 学年合同教育による CDPBL 教育について、作成されたガイド (学生用・教員用) と評価表を用いて 15 名の担当教員に説明し、教員の役割や教育方法について共通認識の下、意見交換を活発に行うことができた。平成 21 年度以降に合同の PBL を実践し、キャリアセミナーなどで高められた意識を動機として PBL に参加することで、キャリアとリーダーシップについての学生の理解と行動変容を語る。

④アウトカムの基となる教育全般の大きな目標「医の実践力」「医のこころの実践力」が学習要項に明示され全学生・教員に周知された。今後具体的なアウトカムの作成が行われる。教育効果を測定するためのデータベースシステムの一部が完成した。平成 20 年度はシステムを構築し試運転を行い、平成 21 年度より第 1 学年から順次運用する。平成 21 年度以降学生が協働・リーダーシップに関わる教育目標を含めて、自己の発展と課題を明確にできるシステムとして使用する。

(注) 交付申請書の「補助事業の目的・必要性」、「本年度の補助事業実施計画」と対応させて分かり易く記入すること。